

小城市総合計画の基本政策ごとに 平成28年度の特徴ある事業を紹介します

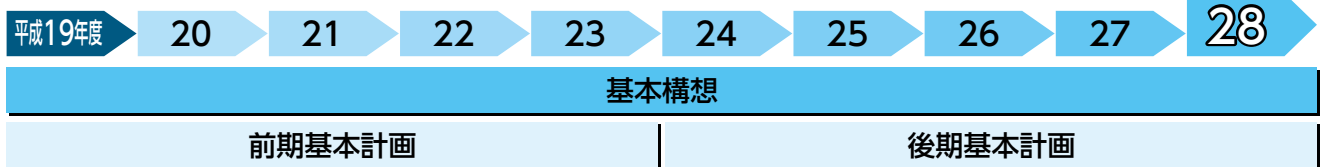


総合計画と施策の体系

総合計画

まちづくりの基本方針となる総合計画は、基本構想と基本計画で構成されています。

〈計画の構成〉



基本構想

基本構想は、まちづくりの理念や将来像とそれらを実現するための施策の大綱を示すもので、基本計画の基礎となるものです。計画期間は19年度から28年度までの10年間です。

基本計画

基本計画は、5年ごとに前期と後期に分かれ、基本構想に示した施策の大綱に基づき、具体的な施策展開の方向と達成すべき目標（指標）を定めたものです。

施策の体系

小城市の将来像を実現するための施策の体系は以下のとおりです。

まちづくりの基本理念	目指す将来像	政策（目指すまち）	施策（課題）
共生と自立	薫風新都 みんなでつくる・笑顔あふれる小城市	1 県央に光る 交流拠点のまち	住環境の充実 道路・交通網の整備 など
		2 自然と共生する快適で 安全・安心なまち	下水道の整備 循環型社会の形成 など
		3 健康・福祉日本一を 目指すまち	社会保障の充実 生涯スポーツの充実 など
		4 子どもの笑顔が輝き 歴史と文化を誇れるまち	子育て支援の充実 生涯学習の充実 など
		5 交流と連携による 質の高い元気産業のまち	農林業の振興 水産業の振興 など
		6 共につくる 新しいまち	自立した行政経営の確立 市民と行政との協働体制の確立 など
交流と連携			
個性と魅力			
参画と協働			

平成28年度 予算総額 219億5,968万円

平成28年度予算は、対前年度比で7.3%、14億9,748万円の増となっています。

主な事業としては「子どもの医療費助成事業」「強い農業づくり交付金事業」「スマートインターチェンジ整備事業」「大学誘致周辺環境整備事業」「保育園幼稚園民営化事業」「三日月体育館改修事業」などを計上しています。

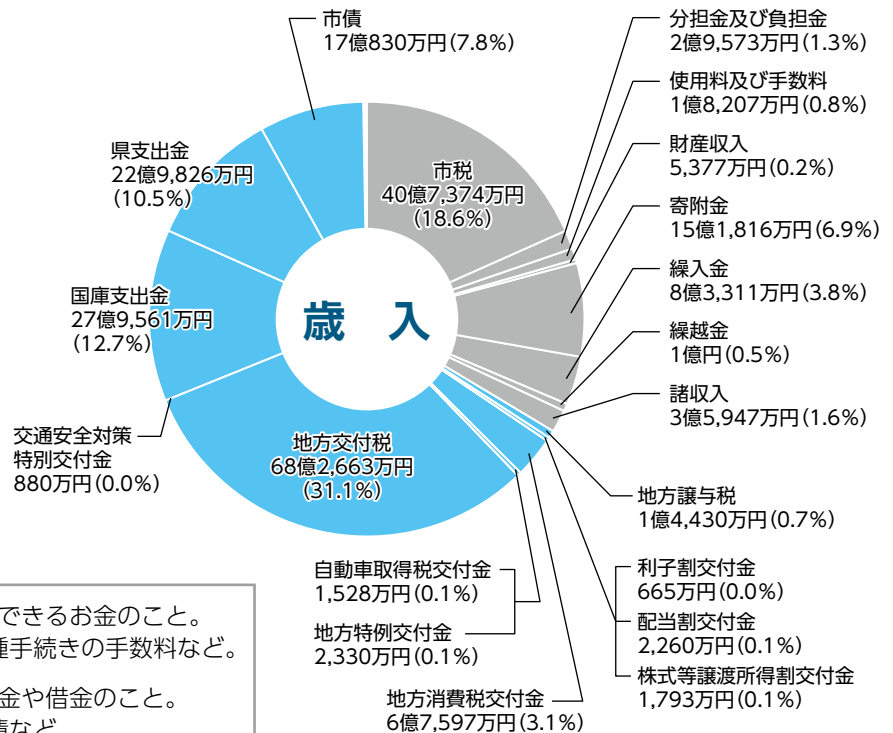
※グラフの（ ）内は構成比。構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

歳入

財政基盤を安定させ、市民のニーズに応じた自主性のある行政サービスを提供するためには、一般的に「自主財源」の割合が高いほど望ましいと考えられています。

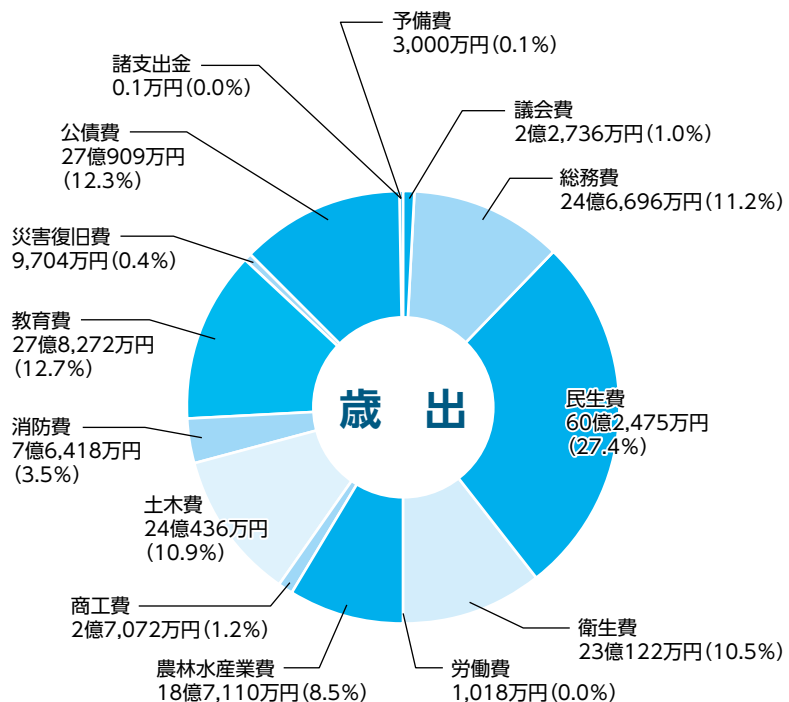
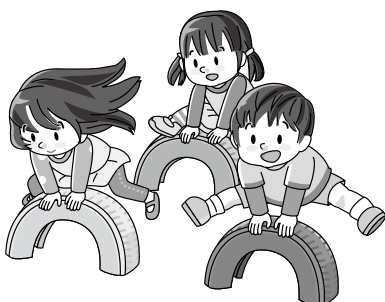
市の収入総額219億5,968万円の内、「自主財源」が占める割合は74億1,605万円で33.8%、「依存財源」が145億4,363万円で66.2%となっており、国や県からもらえるお金や借金に頼った収入構造といえます。

- 自主財源…市が自ら徴収することができるお金のこと。
市税や施設の使用料、各種手続きの手数料など。
- 依存財源…国や県から交付されるお金や借金のこと。
地方交付税や補助金、市債など。



歳出

民生費（市民の生活と安定した社会生活を保障するための経費）、教育費（小、中学校、公民館事業などに関する経費）など、その目的によって区分した予算を「目的別予算」といいます。



主な政策①

県央に光る交流拠点のまち

市街地の整備のために

大学誘致周辺環境整備事業 6,896万円

西九州大学地域看護学部（仮称）の開学に伴い、大学建設予定地の周辺環境を整備します。

住環境の充実のために

市営住宅建替事業 5億9,039万円

牛津駅南地区に鉄筋コンクリート造、4階建ての市営住宅80戸のうち48戸を整備します。

移住・定住対策事業 5,093万円

定住人口の確保と地域の活性化のため、子育て世代などの定住に対し費用の一部を補助します。

道路・交通網の整備のために

スマートインターチェンジ整備事業 3億7,779万円

長崎自動車道小城パーキングエリアにスマートインターチェンジを整備します。



〈完成イメージ〉

主な政策②

自然と共生する快適で安全・安心なまち

下水道の整備のために

公共下水道事業（小城処理区） 6億1,794万円

下水道管（仁俣、戊、土生、小城本町）を整備します。

循環型社会の形成のために

天山地区共同環境組合事業 1億699万円

可燃ごみ処理施設の建設、維持管理および施設の運営を多久市と共同で行うため、これに必要な費用を負担します。

消防・防災体制の充実のために

防災備蓄倉庫整備事業 669万円

災害対応用の資機材、非常食や生活物資などを保管・備蓄するため防災備蓄倉庫を整備します。



主な政策③

健康・福祉日本一を目指すまち

生涯スポーツの充実のために

三日月体育館改修事業 2億6,180万円

昭和61年に建設以来29年経過し老朽化しているため改修します。

高齢者福祉・介護の充実のために

在宅医療・介護連携推進事業 549万円

地域の医療・介護関係機関が連携して、在宅医療・介護を提供できる体制を整備します。

生活支援体制整備事業 400万円

地域での生活支援サービスを担う多様な事業主体間の地域の支え合いができる体制を整備します。

認知症施策推進事業 540万円

認知症の人とその家族を支援する相談体制の推進や早期診断・早期対応に向けた支援体制を整備します。

今年度の主な事業を

主な政策4 子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち

子育て支援の充実のために

子どもの医療費助成事業

1億3,669万円

既存の医療費助成事業の助成対象に小・中学生の通院を拡大し、医療に必要な費用の助成をします。

保育園幼稚園民営化事業(芦刈幼稚園)

2億3,599万円

平成29年度の芦刈幼稚園民営化に伴う社会福祉法人が行う施設整備に、事業費の一部を助成します。

幼児教育・学校教育の充実のために

牛津小学校施設大規模改造事業

1億8,470万円

経年による老朽化の復旧措置として、平成30年度まで改修予定です。今年度は仮設校舎の建設および校舎南棟東側の一部を整備します。

桜岡小学校プール改築事業

2億3,301万円

昭和49年に建設し劣化が著しく、安全性の確保と教育環境の改善のために整備します。

主な政策5 交流と連携による質の高い元気産業のまち

農林業の振興のために

強い農業づくり交付金事業

7億5,296万円

経費の低コスト化と地域農業の振興のため、小城・牛津地区の共同乾燥施設を再編統合します。

多面的機能支払交付金事業

2億3,212万円

農地、農業用施設の機能保持や農村の景観を守る活動組織に対して支援します。

水産業の振興のために

県営住ノ江港 防災・安全事業 900万円

漁業生産の基盤となる住ノ江港の臨港道路(荷揚棧橋)を利用者の安全と作業の効率化のために拡幅整備します。



臨港道路(荷揚棧橋)

主な政策6 共につくる新しいまち

住民主体のまちづくりに向けて

協働による地域の自治機能向上事業

261万円

住民自らが地域の課題に向き合い、住民の手によるまちづくりを進めていくための支援の1つとして、地域のことについて考えるワークショップを開催します。

自立した行政経営を確立するため

ふるさと納税推進事業 9億7,917万円

市を応援する市外在住者に対し、ふるさと納税(寄附金)を行っていただくように推進します。

証明書コンビニ交付事業 1,181万円

個人番号カードと利用者証明用電子証明を用いて、コンビニエンスストアで住民票、印鑑登録証明書、所得課税証明書を交付します。

新地方公会計財務書類作成事業

680万円

国の方針により、全国統一的な基準による財務書類を作成するため、公会計システムを整備します。